

SRID NEWS LETTER

No. 387 MARCH 国際開発研究者協会 創設者 大来佐武郎

〒102 -0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内

URL: <http://www.sridonline.net/>

“Tailored Industrialization is necessary for the Growth of Africa.” 中島千秋

お知らせ

1. 幹事会 日時：4月10日(木) 午後6時30分から8時30分

2. 総会 日時：4月22日(火) 午後6時から8時30分

場所：国際協力銀行 開発金融研究所内 大会議室

3. 退会 野田 真里さん

4. 懇談会

○日時：3月25日(火) 18:30-20:00頃

○講師：高橋一生氏（国際基督教大学客員教授。SRID 会長）

○テーマ：一人称の地球公共財論

高橋会長は久しく、地球公共財の供給をどうするか、というテーマに関わって来られました。

ICU を 3 月で退任するに当たり、これまでの人生を振り返って、上記テーマでお話し下さいます。

○会場：国際協力銀行 開発金融研究所内 大会議室

“Tailored Industrialization is necessary for the Growth of Africa.”

中島千秋

タイトルの英文は、アフリカの友人から聞いた言葉である。今、気候変動への緩和策として、CO2 排出権取引やバイオ燃料などに関心が向けられているが、気候変動は、産業革命以降の近代化、産業化への道のりの見直しを求めている。そこで、友人からのヒントを受けて、**Tailored Industrialization** は何かを探っていくこととする。

アル・ゴア元米国副大統領と共に、ノーベル平和賞を受賞した IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の **Fourth Assessment Report** には、大事な記述がある。それは、気候変動によりダメージを受けるのは、貧困コミュニティであり、国としての対応不備が、事態悪化を招くという文言である。マラウイでの飢饉の折、貧しい人々が、英国の援助庁の **mobile ‘banks’** というツールを使ってお金を引き出し、必要な食料にアクセス出来たという記事や、又、南部アフリカの飢饉で、真っ先に倒れたのが、従来のような老人や幼児ではなく、HIV/エイズ感染の成人で、都市の市場には食料があるのに買うことができない人達であったという報道がされている。

これは、アフリカに限った事ではない。米国で、ハリケーンカトリーナが、ニューオーリンズの貧しい黒人地域に一番の打撃を与え、連邦、州政府の対応の遅れが、さらに犠牲者を増やす事になった。

これらの報道は、気候変動による災害時において、富の偏在や国家の対応策が人の生死を分けるという事実を示している。これは、日本の外交の柱である人間の安全保障の問題である。つまり、IPCC レポートは、貧困削減のための経済成長に環境保護の視点をいれていかないと、先進国、途上国を問わず、自国内の脆弱性を増し、人間の安全保障の問題を引き起こす事、又、リスクマネジメントへの国のリーダーシップが必要である事を示唆している。衛星を使った科学的な調査が、国内の社会的、経済的状況、政治的リーダーシップまで、正直に映し出してしまおうという透明性の高い世界になってしまったようだ。

こうした点を念頭において考えると、経済成長によって豊かになることを目指しているアフリカの国に、どのような **Tailored Industrialization** が求められているのだろうか。

アフリカの主要産業は、農業である。そして、農業は、一番、気候変動の影響を受けやすいセクターである。従って、農業振興は重要であり、確かに、増産は、気候変動で打撃を受ける食料の安全保障を実現するのに欠かせない。が、気候変動の脆弱部分の中

の都市の貧困者、特に女性や孤児、HIV/エイズ感染者など、農業に参加できにくい状況にある社会的弱者は、その恩恵にすぎないのだろうか。南部アフリカの HIV/エイズの規模の大きさを考えると、弱者とされる彼らに、平等に社会参加の機会を与え、付加価値を生む新たな産業の育成で、彼らの自律を助ける事が必要であるように思う。南アで職を見つけた HIV 感染者が元気を回復したという報告も聞いている。

では、どのような産業であろうか。南アフリカのソウエトを訪問した際、HIV/エイズ感染者のために、彼ら自身によって立ち上げられた活発なケアサービス活動を目の当たりにしてきた。このようなコミュニティケア活動は、気候変動時の災害の対応策にもなる。

しかし、活動を持続的なものにするには、沢山の問題がある事も認められた。まず、財源の確保。ビーズでエイズバッジなどを作っていたが、コンダクターの言葉では、見栄えなどで、工場制生産のものに負けるということであった。では、IPCC レポートの示唆するように、自然への配慮から、また、自然災害時の食料備蓄の重要性からも、農業との連携を考えてみてはどうだろうか。

例えば、日本の介護事業では、ケアの質とともに、健康維持、増進のための食事が大きな要素である。地元の農作物を活用した食品加工関連産業は、その土地の食文化に根ざした地産地消で、流通部門での CO2 排出削減に貢献する。また、先日、BOP 市場で成功率が高いのは、食品加工関連であると聞いた。

実は、南アで、既に、*Huge Success* と報告されている官と民の協働での給食関連事業がある。これを参考として、HIV/エイズで、大きな課題である栄養の問題と、自然災害時の緊急食配備対応となるようなコミュニティ給食事業を生み出せないだろうか。給食事業は、HIV/エイズの災厄に苦しむアフリカの子供たちの栄養改善に寄与するのみならず、インナーシティでの雇用機会を生み出す場にもなる。

今、CSR に、企業が、次第に、目を向けるようになってきている。既に、大成功の例が出ている給食関連事業に、CSR の観点から、関心を示してくれる日本の企業はいないだろうか。南ア政府は、企業の CSR を歓迎していると、現地の日系企業社員から聞いている。

貧困削減を最大の目標とする MDG、また低炭素社会の実現には、その地域の社会と自然の状況にあわせた *Tailored Industrialization* を、南アの例のように、官も民も協力し、更に、国内外の力（国際機関も）を合わせて総力戦で行う事が、今、求められているのではないだろうか。

2007年ジャカラランダクラブ機関誌寄稿文より一部変更・抜粋